

第1136号

AFN-1136

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

H28. 9 / 20 (火)

『取引相場のない株式評価方法 税制改正要望盛り込む』

中小企業庁の「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会」（品川芳宣座長）は今年4月以降、**事業承継税制と取引相場のない株式の評価方法についてさまざまな問題点を指摘してきたが、経済産業省の29年度税制改正要望に両制度の見直しが盛り込まれる見込みとなった。**

このうち取引相場のない株式の評価方法については、類似業種比準方式による株価の算出によって、急激な株価上昇が市場価格のない同族会社の財産価格を同様に上昇させているという実態がある。中小企業の株価が実際の営業利益からかけ離れた額に押し上げられ、承継問題の先送りにつながるおそれが生じている。検討会では「上場企業の株価の急激な変動を考慮して、類似業種の株価について過去の平均値を採用するなど激変緩和措置をとること」「海外展開をしている上場企業と国内市場をメインとする中小企業との違いを考慮して見直すこと」を望ましいとする意見があった。

28年度税制改正大綱でも「相続税法の時価主義の下で、比較対象となる上場会社の株価並びに配当、利益及び純資産という比準要素の適切なあり方について早急に総合的な検討を行う」との言及があり、取引相場のない株式の評価については29年度税制改正の主要議題となる可能性がある。

『対外投資、昨年1308億ドル 5年連続1000億ドル超』

2015年の日本の対外直接投資は前年比4.1%減の1308億ドルで、前年を下回ったが、11年以降5年連続で1000億ドルを越えたことが日本貿易振興機構（ジェトロ）が発表した16年版世界貿易投資報告で明らかになった。中国向けは同14.6%減の89億ドルで、12年（135億ドル）をピークに減少している。

主要国・地域別では、米国への投資額が449億ドル（前年比7.1%減）で、10年以降6年連続で最大の投資国となった。アジア向けは323億ドル（同25.4%減）で、地域別では米国、欧州（346億ドル）に次いで3番目。アジアの中では東南アジア諸国連合（ASEAN）向けが202億ドルで、3年連続で200億ドル台を維持。中国向けはASEAN向けの2分の1以下となった。対外直接投資全体に占める中国の比率は6.8%で、10年（12.7%）からほぼ半減。

ASEAN向けを国別で見ると、トップはシンガポールで65億ドル、以下、タイ（37億9900万ドル）、インドネシア（35億6000万ドル）、マレーシア（28億3900万ドル）、フィリピン（14億5000万ドル）、ベトナム（13億6000万ドル）の順。マレーシアとフィリピンは増加したがその他の国々は減少した。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com